



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月14日

上場会社名 株式会社ファンドクリエーショングループ 上場取引所 東
 コード番号 3266 URL http://www.fc-group.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 克洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉田 隆 TEL 03 (5212) 5212
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	745	△87.9	40	-	24	-	22	-
24年11月期	6,153	630.5	△36	-	△117	-	△132	-

(注) 包括利益 25年11月期 55百万円 (-%) 24年11月期 △122百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	0.62	-	1.9	0.9	5.5
24年11月期	△3.59	-	△10.5	△2.1	△0.6

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 -百万円 24年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	2,741	1,261	46.0	34.30
24年11月期	2,705	1,205	44.4	32.68

(参考) 自己資本 25年11月期 1,261百万円 24年11月期 1,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	△165	△0	△27	773
24年11月期	4,670	△24	△4,632	941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
25年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年11月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成26年11月期の連結業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210	△53.2	△52	-	△64	-	△68	-	△1.85
通期	763	2.4	83	107.5	58	141.7	50	127.3	1.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）有限会社ヘラクレス・プロパティー

除外 1社（社名）ペトリュス・プロパティー合同会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年11月期	37,067,371株	24年11月期	37,067,371株
25年11月期	277,500株	24年11月期	277,500株
25年11月期	36,789,871株	24年11月期	36,789,871株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	73	26.6	△14	—	15	△19.5	2	△48.2
24年11月期	58	△5.0	△30	—	19	116.1	5	△95.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	0.08	—
24年11月期	0.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年11月期	2,226	1,865	1,865	1,859	83.8	50.33	50.33	
24年11月期	2,227	1,859	1,859	1,859	83.5	50.15	50.15	

(参考) 自己資本 25年11月期 1,865百万円 24年11月期 1,859百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載の連結業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確定性を含んでおります。実際の連結業績は、今後さまざまな要因により、本連結業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、P. 3「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法

当社は、平成26年1月17日（金）に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(金融商品関係)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	40
(追加情報)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	41
(有価証券関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年12月1日～平成25年11月30日）における国内経済は、政権交代以降、新政権による新たな経済対策や日銀の大規模な金融緩和期待から株式市況は上昇し、為替相場は円安に進みました。その結果、企業業績、個人消費とも回復基調で推移し、景気の着実な持ち直しに向けた動きやデフレ状態からの脱却に向けた動きが表れるなど明るい兆しが見られました。

当社グループの主要事業である不動産ファンド業界では、J-REIT市場において、日銀が「量的・質的金融緩和」の導入を公表し、J-REITの買入れの拡大も盛り込まれたこと等により、東証REIT指数は上昇しました。その結果、J-REITによる公募増資、IPOが相次ぎ、J-REITが投資対象とする物件の価額が上昇し、また、居住用の不動産も消費税増税の駆込み需要等により活発に取引されるなど、不動産市況は着実に改善されました。国内株式市場においては、円安が進行し企業業績が回復するとの期待が強まり、日経平均株価は、期末に向けて堅調に推移しました。

こうした状況の下、アセットマネジメント事業におきましては、ファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高の拡大に向けて営業力の強化を図り、積極的に営業活動を行ってまいりました。インベストメントバンク事業におきましては、割安な不動産物件への投資・バリューアップを行い、売買収益を計上いたしました。また、アジア事業につきましては、台湾の投資家に日本の不動産物件を紹介し成約するなど、アジアからの対日不動産投資事業をスタートさせることができました。太陽光発電ファンド事業につきましては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用し、安定的な収益が見込まれる複数の事業案件の開発に注力して、鋭意準備を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高745百万円（前年同期の売上高は6,153百万円）、営業利益40百万円（前年同期の営業損失は36百万円）、経常利益24百万円（前年同期の経常損失は117百万円）、当期純利益22百万円（前年同期の当期純損失は132百万円）と黒字を達成することができました。

<アセットマネジメント事業>

当連結会計年度におけるアセットマネジメント事業は、不動産ファンドからのアセットマネジメントフィー等不動産関連報酬等で236百万円、証券ファンドの管理報酬等で35百万円計上しました。この結果、売上高271百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益0百万円（前年同期の営業損失は9百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末において当社グループが運用するファンド運用資産残高は、158億円（一部円換算\$1.00=102.42円）、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は、280億円となりました。

<インベストメントバンク事業>

当連結会計年度におけるインベストメントバンク事業は、不動産投資等部門では、不動産物件の売却収入や不動産家賃収入等で344百万円計上いたしました。証券投資等部門では、有価証券の運用益、金融商品仲介業務による手数料、投資助言報酬等で129百万円計上いたしました。この結果、売上高473百万円（前年同期の売上高は5,868百万円）、営業利益167百万円（前年同比24.5%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済環境の見通しにつきましては、政府の経済政策が確実に実行されることにより、株式市場や企業業績の持ち直しなど景気回復に向けた動きが確かなものとなることが期待されております。それに伴い国内外からの日本のアセットへの投資が活性化されるものと予想されます。

このような状況下、当社グループの強みを最大限に活かして、ファンドの運用資産残高、不動産等受託資産残高の積み増しに努めてまいります。太陽光発電ファンド事業におきましては、優良案件の発掘・開発を進め、同時に太陽光発電ファンドの開発も進めてまいります。アジア事業におきましては、台湾等のアジアマネーによる対日不動産投資事業をより積極的に行ってまいります。また、中国の投資会社との合弁事業により、中国進出を目指す日本のベンチャー企業等を対象とした投資ファンドの組成も行ってまいります。

これらにより、アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメントフィーやアジアへの不動産物件の仲介フィー等を中心に売上高340百万円を見込んでおります。インベストメントバンク事業につきましては、割安な不動産物件の投資・バリューアップや保有不動産からの家賃収入等を中心に売上高423百万円を見込んでおります。

以上により、平成26年11月期の連結業績見通しにつきましては、売上高763百万円、営業利益83百万円、経常利益58百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、現金及び預金873百万円、販売用不動産1,016百万円、有価証券139百万円及び営業投資有価証券303百万円を中心に2,508百万円となりました。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、有形・無形固定資産22百万円、投資有価証券108百万円を中心に232百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、短期借入金100百万円、1年内返済予定の長期借入金1,226百万円を中心に1,433百万円となりました。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、繰延税金負債を中心に46百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,261百万円となりました。これは主に当期純利益22百万円、その他有価証券評価差額金42百万円の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ168百万円減少し、773百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用された資金は、165百万円となりました。税金等調整前当期純利益24百万円、減価償却費22百万円、たな卸資産の減少29百万円等の資金増加に対して、有価証券103百万円、立替金113百万円、その他31百万円等の資金減少があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、0百万円となりました。匿名組合出資金の償還金3百万円の資金増加に対して、子会社設立に伴う支出2百万円等による資金の減少が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は、27百万円となりました。1年以内返済予定の長期借入金27百万円の減少が主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、中長期的な成長を可能とする内部留保の充実も必要と考えております。そのため、利益還元のあり方につきましては、経営成績及び財政状態の推移並びに今後の事業計画を十分に勘案しながら総合的に決定いたします。

当期の配当につきましては、単体及び連結ベースの業績を踏まえ、誠に遺憾ではありますが引き続き無配当とさせていただきます。

次期の配当につきましても、内部留保の充実による財務体質の強化を最優先とし、第2四半期末配当及び期末配当を無配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業リスク要因となる可能性が考えられる主な事項を記載しております。

また、当社グループとして、必ずしも事業上のリスクとして考えていない事項につきましても、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中に記載されている将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業特有のリスクについて

当社グループは、様々なアセットを投資対象とする投資信託等を組成し、管理・運用するアセットマネジメント事業、自己の勘定によって不動産や企業等に投資するインベストメントバンク事業を展開しております。それぞれの事業特有のリスク要因として、以下の事項が想定されます。

イ. アセットマネジメント事業

a. 市況の動向について

当社グループでは、「投資家のニーズに立脚した魅力的なファンドの開発」を事業コンセプトに、新しい投資対象、新しい事業機会を発掘し、金融技術や社内外のプロフェッショナルな人材及びノウハウを活用し、様々なファンドを投資家に提供しております。

当社グループのアセットマネジメント事業においては、特定の投資対象に限定せず、投資家のニーズに合った金融商品を開発し、不動産市場や株式市場など、特定の市場動向に左右されない事業展開を基本としております。しかしながら、現状での当社グループのアセットマネジメント事業における売上高は不動産ファンドに大きく依存しており、不動産市場において、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向がみられた場合や急激な変動がみられた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これまでに、国内外の不動産、株式及び未上場株式等を投資対象とするファンドを組成し、管理・運用を行ってまいりましたが、今後も投資対象を幅広く選定し、特定の市場動向から受ける影響を低く抑えていく方針であります。

b. 藍澤証券㈱との取引関係について

当社グループが管理・運用する各ファンドは藍澤証券㈱の募集によるものが大半を占めております。今後につきましては、更なる販路の拡大に努める一方で、引き続き同社との関係の緊密化も図ってまいりますが、何らかの理由により同社の当社グループとの関係に関する方針が変更され、同社との取引が減少した場合、あるいは同社との取引関係が継続できなくなった場合には、当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 特定のファンドへの依存について

当社グループでは、平成25年11月期における「レジット」から派生的に発生する報酬等のアセットマネジメント事業に占める割合は64.39%となっております。今後につきましては、新たなファンドの組成等により収益の分散化に努めてまいりますが、計画通りに進展しなかった場合には、当社グループにおけるアセットマネジメント事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 一時的な収益への依存について

当社グループの主力商品である「レジット」から派生的に発生する報酬等にはアクイジションフィー、ディスプレイフィー等が含まれます。アクイジションフィー、ディスプレイフィー等は不動産等を所有する特別目的会社 (SPC) 等が不動産等を取得又は売却する際に発生する一時的な報酬であり、継続的には発生しません。従って、各SPC等による不動産等の取得や売却が発生しなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. インベストメントバンク事業

a. 不動産投資等部門について

不動産投資等部門においては、主に匿名組合出資を通じ、リスクを出資額に限定しながら不動産等への投資を行っております。当該投資において、物件における権利、地盤、地質、構造等に関して欠陥・瑕疵等のリスクがある場合や、不動産市況の変化、地震等の不可抗力を起因として期待通りのリターンを得られない場合、投資資金が回収できない可能性があります。さらに、当社グループの不動産投資事業における不動産物件の売却が、不動産市況の変化や売却先との交渉等の要因により想定どおり進まなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 証券投資等部門について

証券投資等部門においては、有価証券の自己売買に加え、「中堅上場企業、優良未上場企業をターゲットとした、高度な金融ソリューションの提供」を事業コンセプトに、上場企業、未上場企業等に対する投資を行っております。しかし、必ずしも当社グループが想定したリターンを得られる保証はなく、株式市場の動向等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが投資する未上場企業において、株式公開準備が計画どおり進展せず株式公開時期が遅延した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 金融商品仲介業について

当社グループが行う事業で投資家と直接の接点を持つ業務は、金融商品仲介業のみであります。一般的に、金融商品仲介業を行う事業者は、当該事業者が営む本業の顧客に対し付加的なサービスとして有価証券の売買の仲介等を行っておりますが、当社グループの行う金融商品仲介業においては、多くの機関投資家及び個人投資家とのコネクションを活かし、それら機関投資家及び個人投資家を顧客としたものであります。

このように直接顧客と接することから、法令の遵守に特に留意する必要があり、不測の事態により法令を遵守できなかった場合には、当社グループの信用を損ない、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの業績推移等について

当社グループにおけるインベストメントバンク事業は、保有不動産の売却の有無により、売上高の構成内容、構成比率、利益率が大きく変動します。したがって、過年度の財政状態や経営成績は、今後の当社グループの業績を判断するのに不十分な面があります。

最近の連結業績等の推移は下表のとおりであり、また、事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益については、「4. 連結財務諸表」の「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

	平成21年 11月期 ※	平成22年 11月期	平成23年 11月期	平成24年 11月期	平成25年 11月期
(連結)					
売上高 (百万円)	704	1,859	842	6,153	745
経常利益 (損失は△) (百万円)	△319	△121	△31	△117	24
当期純利益 (損失は△) (百万円)	△437	△157	66	△132	22
純資産額 (百万円)	1,195	1,136	1,328	1,205	1,261
総資産額 (百万円)	9,902	8,780	8,629	2,705	2,741
(単体)					
営業収益 (百万円)	54	75	61	58	73
経常利益 (百万円)	2	0	9	19	15
当期純利益 (損失は△) (百万円)	1	△4	117	5	2
純資産額 (百万円)	1,479	1,588	1,852	1,859	1,865
総資産額 (百万円)	2,082	2,190	2,374	2,227	2,226

※ 平成21年11月期の会計期間は、平成21年5月1日～平成21年11月30日であります。

③当社グループを取り巻く経営環境について

イ. 外部環境の変化について

当社グループでは、投資家の資金運用ニーズは多様化し続けていくものと認識しております。それらの投資家のニーズに応えるため、今後も新たなファンドの開発に取り組んでいく方針であります。当社グループの事業は、金利動向、不動産市況の変動及び法改正等、経済情勢や外部環境の影響を強く受ける面があり、また、当社グループが組成する金融商品に対する投資家のニーズが継続する保証はありません。当社グループを取り巻く外部環境あるいは投資家のニーズが変化し、当社グループが十分に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 競合について

a. アセットマネジメント事業について

当社グループが行うアセットマネジメント事業においては、大手銀行や金融商品取引業者を中核とした金融グループに属するアセットマネジメント会社、不動産等の特定の業務に特化したブティック型（専門型）のアセットマネジメント会社等が競合相手として挙げられます。その中で当社グループは、比較的小規模であり、それぞれ特色あるファンドに限定して取り組むとともに、必要に応じた人材の確保あるいは外部の専門家の活用によって、投資家のニーズに対応していく点に特色があるものと認識しております。しかしながら、当業界では、金融技術の発展や法改正を含む業界環境の変化のスピードが速く、環境変化に対する速やかな対応ができない場合には、当社グループの商品開発力等が他社に比べ劣後することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. インベストメントバンク事業について

当社グループが行うインベストメントバンク事業は、不動産への投資や株式等の有価証券への投資が主な内容であり、競合・新規参入は多数挙げられます。当社グループでは、創業以来培ってきたソーシング力を活かし独自の案件を発掘してまいりましたが、今後さらに競合・新規参入等が増加し、案件の獲得競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループの主要事業であるアセットマネジメント事業は、各種の法令や業界団体による自主規制ルールによる規制を受けております。㈱ファンドクリエーションは信託受益権の仲介契約等に基づき、不動産信託受益権の販売活動の代行をしており、金融商品取引法第29条に基づく第二種金融商品取引業者の登録を受けております。また、㈱ファンドクリエーションは投資助言・代理業の登録も同様に受けており、ファンドクリエーション・アール・エム㈱においては、投資運用業の登録を受けております。

以下の法的規制は、当社グループの業務を規制していたり、現在直接規制の対象となっていないとしても、今後の法改正や当社グループの業務範囲の拡大等によっては、新たに法的規制の根拠となる可能性があります。当社グループは現時点の規制に従って業務を遂行していますが、将来における法律、規則、政策、実務慣行、法改正及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務運営や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。しかし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは困難であり、当社がコントロールしうるものではありません。

現時点で想定されるそれら法的規制には、以下のものが挙げられます。

- 「金融商品取引法」
- 「資産の流動化に関する法律」
- 「不動産特定共同事業法」
- 「投資信託及び投資法人に関する法律」
- 「宅地建物取引業法」
- 「貸金業法」
- 「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」
- 「金融商品の販売等に関する法律」
- 「信託業法」

当社グループが取得している主な許可・認可・登録は以下のとおりであり、これらの各種許認可等の取消事由等に該当する何らかの問題が発生した場合には、業務停止命令や許認可等の取消処分を受ける可能性があります。

関係法令	会社名	許認可(登録)番号	許可・認可・登録の別	有効期限
宅地建物取引業法	㈱ファンドクリエーション	東京都知事 (2) 第83523号	免許	平成21. 9. 4～ 平成26. 9. 3
	ファンドクリエーション・アール・エム㈱	東京都知事 (2) 第88602号	免許	平成24. 12. 15～ 平成29. 12. 14
	(有)ヘラクレス・プロパティ	東京都知事 (2) 第86401号	免許	平成23. 9. 2～ 平成28. 9. 1
金融商品取引法 (金融商品取引業)	㈱ファンドクリエーション	関東財務局長 (金商) 第998号	登録	—
	FCパートナーズ㈱	関東財務局長 (金商) 第628号	登録	—
	ファンドクリエーション・アール・エム㈱	関東財務局長 (金商) 第1867号	登録	—
金融商品取引法 (金融商品仲介業)	㈱FCインベストメント・アドバイザーズ	関東財務局長 (金仲) 第38号	登録	—
貸金業法	㈱ファンドクリエーション	東京都知事 (3) 第29293号	登録	平成23. 4. 27～ 平成26. 4. 27

⑤当社グループの事業体制について

イ. 小規模組織であることについて

当社グループは、平成25年11月30日現在、従業員27名（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、派遣社員含む）と少人数であり、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。今後も、事業規模に応じた組織的な内部管理体制の充実を図る方針ではありますが、必要となる人員が想定どおりに確保できず社内管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 当社グループ代表田島克洋への依存について

当社グループは、代表取締役社長田島克洋が平成14年12月に当社の子会社である㈱ファンドクリエーションを創業し、現在に至るまで当社グループの経営に携わり業容を拡大させてまいりました。また、顧客獲得のためのマーケティングや商品開発においても深く関与しており、その一方で、トップとして当社グループ全般を統轄しております。当社グループでは、同人への過度な依存を改善すべく事業体制の整備を行ってまいりましたが、何らかの理由により同人が退職もしくは業務遂行が困難になる事態が生じた場合には、当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンスの徹底について

当社グループが営む業務には様々な法的規制や業界団体による自主規制ルールがあり、これらを企業として遵守することのみならず、役職員一人一人に高いモラルが求められているものと考えております。そのため、当社グループの役職員に対しては、コンプライアンス研修等を通じてコンプライアンスの徹底を図っております。しかしながら、役職員による不祥事等が発生した場合には、当社グループのイメージ、レピュテーション（評判・風評）が失墜し、当社グループの事業活動及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ内で何らかの問題が発生したり、管理・運用しているファンドの運用成績が悪化したりする等により、訴訟等を提起される可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保・育成について

当社グループが営む業務は、いずれも専門的知識と多くの経験を必要とし、それらのスキルを持つ人材の確保・育成が当社グループの経営上の重要な課題と認識しております。しかしながら、人材の確保・育成が想定どおりに進まなかった場合には、当社グループの今後の事業の拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、人材の確保・育成が順調に行われた場合でも、採用費、人件費等のコスト負担が増加する場合も想定され、その場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧たな卸資産の評価について

当社グループは、たな卸資産の時価が取得原価を下回る場合には、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に則り評価損を計上することとしております。今後、市場環境の悪化などにより、たな卸資産の時価が一段と下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨金利の上昇リスクについて

当社グループは、販売用不動産の取得資金等の事業資金を主として金融機関からの借入により調達しているため、当社グループの総資産額に占める有利子負債の割合は平成25年11月末48.4%（平成24年11月末50.0%）と、高い状況にあります。従って、金融情勢の変化により金利水準が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政に影響を及ぼす可能性があります。

⑩金融機関との取引について

当社グループは、不動産取得に係る資金は主に金融機関からの借入金によっております。これまで取引金融機関とは良好な関係を維持してまいりましたが、今後、何らかの理由により借入条件に抵触したりまたは制限が付与されるなどにより、既存の借入金の借換え、返済期日の延長または新規調達等が計画どおり実施できなかった場合には、当社グループの資金繰り及び今後の事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪特別目的会社（SPC）等の利用について

当社グループは、特別目的会社（SPC）等に対して匿名組合出資を行っておりますが、不測の事態によりこれらに破綻等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政は出資金の範囲内で影響を受ける可能性があります。

⑫新株予約権（ストックオプション）について

当社は、当社グループの役職員及び外部協力者に対して新株予約権の付与を行っており、平成25年11月30日現在、新株予約権による潜在株式数は820,000株であります。これらの潜在株式数と発行済株式数の合計37,887,371株に対する潜在株式数の割合は2.1%となります。現状の株価水準では当社株式価値の希薄化懸念はないものと判断しておりますが、今後も従業員のモチベーション向上等の理由から新株予約権の付与を行う可能性があり、既に付与されたまたは今後付与される新株予約権の権利行使が行われた場合には、当社株式価値の希薄化をもたらす可能性があります。また、会社法施行日以降に付与されるストックオプションについては費用計上が義務付けられるため、今後、ストックオプションを付与した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬個人情報保護について

当社グループは業務上、投資家や当社グループにおいてアセットマネジメントを行う物件の入居者の個人情報を保有しております。当社グループでは、内部の情報管理体制の強化により個人情報保護に注力しておりますが、不測の事態により個人情報の漏洩等があった場合には、当社グループへの損害賠償の請求や信用及びレピュテーションが低下し、事業活動及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

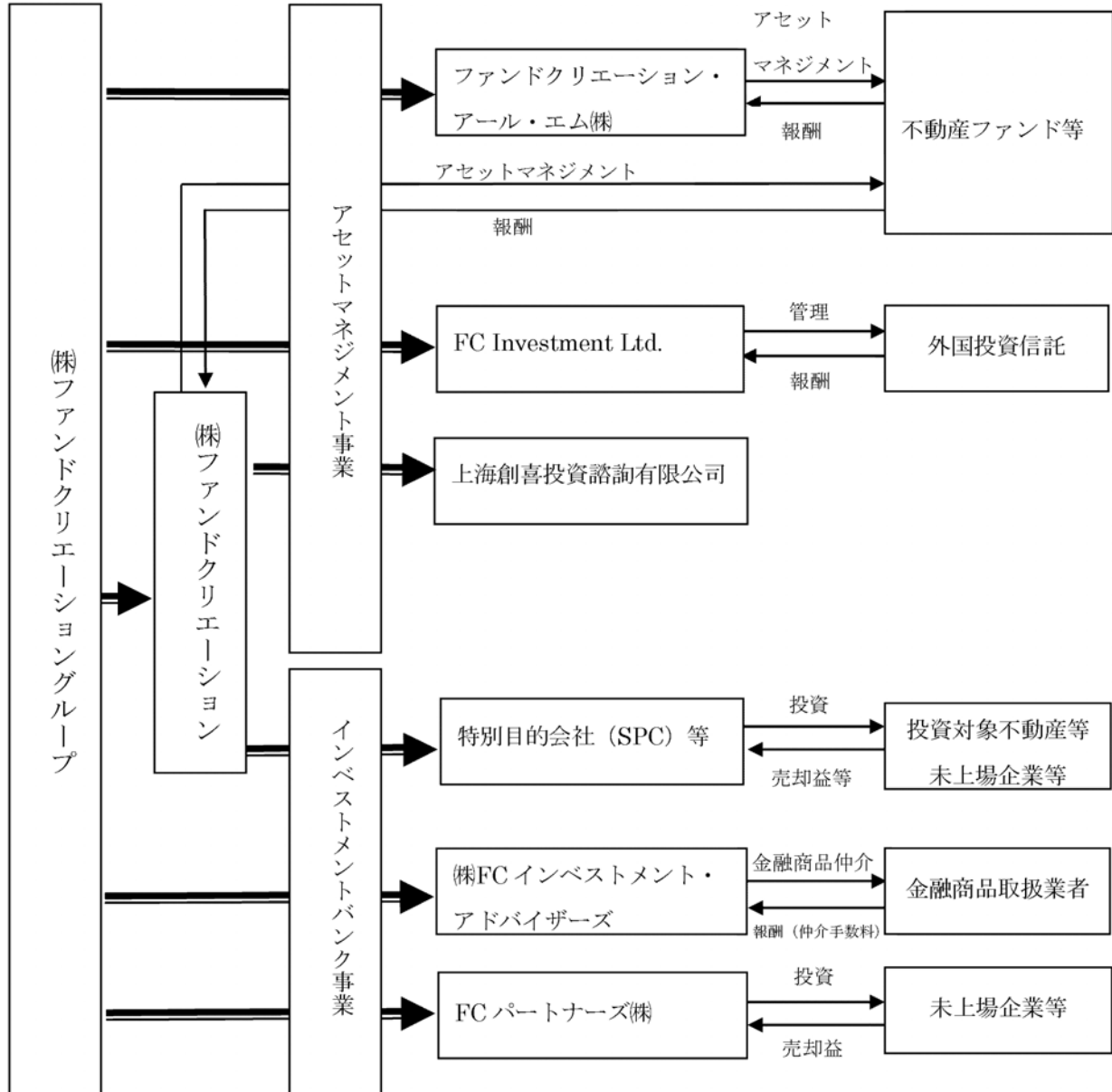
⑭システムトラブル等について



当社グループは、ファンドの管理・運用においてコンピュータシステムや通信ネットワークを使用しております。これらのうち基幹システムは、回線の二重化を図るなどの対策を講じており、また、現在までシステムトラブル等による重大な問題は発生しておりませんが、ハードウェア、ソフトウェアの不具合や人為的ミス、外部からのハッキング、天災、停電等によりコンピュータシステムに障害が発生したり、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断されたりした場合には、当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社をはじめとして連結子会社8社、持分法非適用の非連結子会社3社、持分法非適用の関連会社1社により構成されており、ファンドの組成・管理・運用等を行うアセットマネジメント事業、不動産物件への投資、上場企業・未上場企業への投資、金融商品仲介業務等を行うインベストメントバンク事業を行っております。

なお、それぞれの事業内容や当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります（平成25年11月30日現在）。



(注) 1. 出資関係 
 2. 取引関係 

(1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業は、ファンド開発、不動産ファンド運用、証券ファンド運用に大別されます。

①ファンド開発

当社グループでは、「投資家のニーズに立脚した魅力的なファンドの開発」を事業コンセプトに、日本の不動産・上場株・未上場株、中国の不動産・A株・未上場株、アジアの新興国株等の新しい投資対象を発掘すると同時に、個人投資家、富裕層、機関投資家等からの投資ニーズを汲み上げ、それらを当社グループの持つファンドに関するノウハウや金融技術と組み合わせることにより、様々なファンドを投資家に提供しております。当社グループでは、開示制度の充実等の投資家から見た透明性の高さや、個人投資家からの投資の受け入れの容易さを重視し、組成するファンドの多くは公募型投資信託にしております。新規ファンドの組成にあたっては、ファンド開発部門が情報収集、企画、立案、組成支援等を行っております。また、当社グループ外の弁護士・会計士・税理士等とのネットワークを活用し、法規制、税制等について検討を重ね、投資家にとって最適なストラクチャーを決定します。

②不動産ファンド運用

当社グループでは、日本の不動産を収益源とした毎月分配型の外国投資信託を運用しております。当社グループの主力商品である毎月分配型の外国投資信託「レジット」においては、グループ会社のファンドクリエーション・アール・エム㈱が金融商品取引法に基づく投資一任運用業者として適正な運用を行っております。

③証券ファンド運用

当社グループにおいて管理・運用する証券ファンドは、中国等アジア株式に投資する外国投資信託、主に日本の未上場株式に投資する外国投資信託等であります。

(2) インベストメントバンク事業

インベストメントバンク事業においては、不動産投資を行う不動産投資等部門と、株式等の証券への投資や金融商品仲介業を行う証券投資等部門があります。

①不動産投資等部門

不動産投資等部門においては、原則として、投資対象不動産等を所有する特別目的会社（SPC）等に対して匿名組合出資を行うことにより、当社グループにかかるリスクを出資額に限定しながらリースアップ等による不動産のバリューアップを行っております。また、不動産開発においても、原則として、投資対象不動産等を所有する特別目的会社（SPC）等に対して匿名組合出資を行うことにより当社グループにかかるリスクを出資額に限定しております。なお、不動産投資等部門においては、バリューアップ及び開発が完了した不動産等を譲渡することにより売却益を得ております。

②証券投資等部門

証券投資等部門においては、時価の変動により利益を得ることを目的とする売買目的有価証券の売買益の獲得と「中堅上場企業、優良未上場企業をターゲットとした、高度な金融ソリューションの提供」を事業コンセプトに、上場企業、未上場企業に対し金融ソリューションを提供し、その対価として、株式、新株予約権への投資機会及びコンサルティングフィーを得ております。また、㈱FCインベストメント・アドバイザーズでは、藍澤証券㈱及び日産センチュリー証券㈱から委託を受けて金融商品仲介業務を行っております。㈱FCインベストメント・アドバイザーズでは、上場株式等の有価証券の売買の媒介及び当社グループにおいて組成した投資信託の募集の取扱い等を行っており、取次ぎ実績に応じて仲介手数料が計上されております。金融商品仲介業においては、金融法人、事業法人、その他法人及び富裕層を顧客としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業は、ファンド組成・管理・運用を行うアセットマネジメント事業及び不動産物件への投資、有価証券の売買、上場企業・未上場企業への投資、金融商品仲介業務等を行うインベストメントバンク事業から構成されております。これらの事業を通じて、当社グループは、投資家のニーズを汲み上げ、既存の金融商品に縛られない新しいアセットや事業機会といった投資対象を公募の投資信託を中心とした透明性の高い金融商品として投資家に提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、アセットマネジメント事業におけるファンド運用資産残高及び不動産等の受託資産残高の積み上げを重要な経営指標のひとつとして位置付けております。平成25年11月期における当社グループのファンド運用資産残高は158億円、不動産等の受託資産残高は280億円であり、今後これらの残高を拡大することでアセットマネジメント事業からの安定的な収益を確保し、経営基盤の強化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① アセットマネジメント事業

不動産ファンド事業につきましては、ファンド運用資産残高を積み上げることにより、安定収益である管理報酬や運用報酬を計上しつつ、組入れ物件の取得に伴うアキュジションフィーや組入れ物件の売却に伴うディスポーザルフィーの計上を目指してまいります。また、不動産等の受託資産残高の積み上げも積極的に行うことでアセットマネジメントフィーの獲得を行ってまいります。さらに、個人投資家及び機関投資家向けの新しいファンドの組成を目指してまいります。証券ファンド事業につきましては、投資家のニーズを汲んだ新ファンドの開発を積極的に行い、ファンド運用資産残高を拡大することで管理報酬を計上してまいります。今後も引き続き魅力的なファンドを開発し、これまで取引がなかった販売会社等の新規開拓による販路の拡大により、ファンド運用資産残高の積み上げを図っていく方針であります。

② インベストメントバンク事業

当社グループが保有する販売用不動産の売却は、購入者である投資家等の需要動向に左右される傾向があり、その需要動向は、景気、金融機関の融資姿勢、金利、地価等の影響を受けます。当社グループでは、これらの状況を踏まえ、保有不動産の特性、不動産市場における取引状況等を総合的に分析し、様々な角度から調査した適正な価格をもって売却する方針であります。なお、不動産物件の売却するまでの期間は安定的な収益として家賃収入を計上してまいります。

③ 太陽光発電ファンド事業

当社グループは、不動産ファンド事業で培ったアセットマネジメント、土地のソーシング、ファイナンス・アレンジメント等の経験を活かして、安全かつ地球にやさしい新たなエネルギーとして注目されています太陽光発電事業にいち早く取組んでまいりました。今後は、優良案件の発掘・開発を進め、同時に太陽光発電ファンドの開発も進めてまいります。

④ アジア事業

当社グループは、成長著しいアジア諸国におけるビジネス展開を見据え、台湾等のアジアマネーによる対日不動産投資をより積極的に行い、日本の優良な中堅企業や不動産物件の発掘・紹介に努めてまいります。また、中国の投資会社との合弁事業により、中国進出を目指す日本のベンチャー企業等を対象とした投資ファンドの組成も行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

① ファンド運用資産残高等の拡大と新規事業による収益基盤の再構築

当社グループは、アセットマネジメント業務における様々な経験・実績を生かして、不動産等受託資産残高の拡大と新規ファンドの受託による安定収益を積み上げ、早期にアセットマネジメント事業の収益基盤の再構築に取り組んでまいります。また、太陽光発電ファンド事業におきましては、不動産ファンド事業で培ったアセットマネジメント、土地のソーシング、ファイナンス・アレンジメント等の経験を活かして、優良案件の開発・発掘を行い、同時に太陽光発電ファンドの開発も進め、早期事業化を推進してまいります。

② 金融機関との関係強化について

当社グループは、これまで取引金融機関とは良好な関係を構築してまいりました。今後、不動産投資や太陽光発電事業等を積極的に展開していく上で、さらなる資金需要の増加が見込まれるため、機敏な資金調達が行えるように、取引金融機関とはより強固な関係を築いていく方針であります。

③ アジアビジネスの推進

不動産分野におきましては、海外の業務提携先に対し、日本の優良な不動産物件を紹介するため、国内不動産情報の交換を密に行い、特に台湾等のアジアマネーによる対日不動産投資をより積極的に行い日本の優良な不動産物件の発掘・紹介に努めてまいります。企業投資分野におきましては、中国の投資会社との合弁事業により、中国進出を目指す日本のベンチャー企業等を対象とした投資ファンドの組成を行い、優良な企業発掘のため、国内外の企業情報のネットワークの強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,041	※1 873
売掛金	24	27
未収入金	19	8
有価証券	14	※1 139
営業投資有価証券	5	303
販売用不動産	※1 1,024	※1 1,016
立替金	0	113
繰延税金資産	0	0
その他	67	※1 27
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	2,198	2,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15	15
減価償却累計額	△4	△5
建物及び構築物 (純額)	11	9
工具、器具及び備品	36	31
減価償却累計額	△22	△18
工具、器具及び備品 (純額)	13	12
有形固定資産合計	24	21
無形固定資産		
その他	1	0
無形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
投資有価証券	379	108
敷金及び保証金	71	81
繰延税金資産	0	—
その他	※2 30	※2 20
投資その他の資産合計	480	210
固定資産合計	506	232
資産合計	2,705	2,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 100	※1 100
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,253	※1 1,226
未払金	33	35
未払法人税等	7	6
繰延税金負債	3	1
その他	70	64
流動負債合計	1,468	1,433
固定負債		
繰延税金負債	5	22
その他	26	23
固定負債合計	31	46
負債合計	1,500	1,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,131	1,131
資本剰余金	609	609
利益剰余金	△531	△506
自己株式	△15	△15
株主資本合計	1,193	1,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	42
為替換算調整勘定	△1	0
その他の包括利益累計額合計	8	42
少数株主持分	3	0
純資産合計	1,205	1,261
負債純資産合計	2,705	2,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高		
不動産売上高	5,846	344
受取手数料等	306	401
売上高合計	6,153	745
売上原価		
不動産売上原価	5,680	228
支払手数料等	15	44
売上原価合計	5,696	272
売上総利益	456	473
販売費及び一般管理費	※1 492	※1 432
営業利益又は営業損失 (△)	△36	40
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	2
為替差益	0	1
その他	3	7
営業外収益合計	24	11
営業外費用		
支払利息	102	25
その他	3	1
営業外費用合計	106	27
経常利益又は経常損失 (△)	△117	24
特別損失		
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△118	24
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	6	△3
法人税等合計	13	3
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△132	21
少数株主損失 (△)	△0	△1
当期純利益又は当期純損失 (△)	△132	22

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△132	21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	32
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益合計	※1 10	※1 34
包括利益	△122	55
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△121	57
少数株主に係る包括利益	△0	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,131	1,131
当期末残高	1,131	1,131
資本剰余金		
当期首残高	609	609
当期末残高	609	609
利益剰余金		
当期首残高	△399	△531
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△132	22
投資事業組合の一部償還による除外	—	2
当期変動額合計	△132	25
当期末残高	△531	△506
自己株式		
当期首残高	△15	△15
当期末残高	△15	△15
株主資本合計		
当期首残高	1,326	1,193
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△132	22
投資事業組合の一部償還による除外	—	2
当期変動額合計	△132	25
当期末残高	1,193	1,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	32
当期変動額合計	9	32
当期末残高	10	42
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	△1	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	34
当期変動額合計	10	34

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期末残高	8	42
少数株主持分		
当期首残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	3	0
純資産合計		
当期首残高	1,328	1,205
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△132	22
投資事業組合の一部償還による除外	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	31
当期変動額合計	△122	56
当期末残高	1,205	1,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△118	24
減価償却費	71	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	—
受取利息及び受取配当金	△20	△2
支払利息	102	25
匿名組合出資金による増減額(△は増加)	△1	—
固定資産除却損	0	0
為替差損益(△は益)	△0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	44	△2
有価証券の増減額(△は増加)	△4	△103
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	0	3
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,458	29
前払費用の増減額(△は増加)	△9	3
立替金の増減額(△は増加)	△0	△113
未収入金の増減額(△は増加)	437	7
未払消費税等の増減額(△は減少)	10	△9
未払金の増減額(△は減少)	△1,141	1
その他	△46	△31
小計	4,784	△144
利息及び配当金の受取額	20	2
利息の支払額	△96	△23
法人税等の支払額	△38	△12
法人税等の還付額	—	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,670	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
連結の範囲の変更を伴う匿名組合契約終了による収入又は支出	※2 △1	※2 3
その他関係会社有価証券の増減額(△は増加)	△12	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
子会社株式の取得による支出	—	△2
その他	△7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,750	—
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	△2,632	△27
新株予約権付社債の償還による支出	△250	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,632	△27
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13	△189
現金及び現金同等物の期首残高	927	941
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21
現金及び現金同等物の期末残高	※1 941	※1 773

注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）主要な連結子会社の数 8 社

主要な連結子会社名

㈱ファンドクリエーション

ファンドクリエーション・アール・エム㈱

㈱FCインベストメント・アドバイザーズ

FCパートナーズ㈱

FC Investment Ltd.

上海創喜投資諮詢有限公司

FC-STファンド投資事業有限責任組合

㈫ヘラクレス・プロパティ

なお、㈫ヘラクレス・プロパティは重要性が増したため、連結の範囲に含め、ペトリュス・プロパティ（同）は匿名組合出資契約が終了したため、連結の範囲から除外しております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

㈱リンキンオリエント・インベストメント

湯布院塚原プロパティ（同）

湯布院塚原ソーラー・エナジー（同）

（連結の範囲から除いた理由）

連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が無いため持分法の適用範囲からは除外しております。

（3）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

㈱リンキンオリエント・インベストメント

湯布院塚原プロパティ（同）

湯布院塚原ソーラー・エナジー（同）

関連会社

徳石忠源（上海）投資管理有限公司

（持分法を適用しない理由）

連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FC Investment Ltd. 及びFC-STファンド投資事業有限責任組合は8月31日、上海創喜投資諮詢有限公司は12月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

ロ その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

②時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

- ハ たな卸資産
 販売用不動産（不動産信託受益権を含む）
 個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法を採用しております。ただし、建物は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
 建物及び構築物 6～30年
 工具、器具及び備品 4～20年
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 ソフトウェア
 社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 株式交付費
 支出時に全額費用としております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産又は負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。
- ロ 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

第2四半期連結会計期間において資金運用方針を変更したことに伴い、その他有価証券の一部を売買目的有価証券及び事業投資目的有価証券に変更した結果、投資有価証券が422百万円減少し、有価証券が121百万円、営業投資有価証券が300百万円増加しております。また、保有目的変更時の評価差額については売上高に含めており、当連結会計年度における売上高に含まれる影響額は80百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
現金及び預金	100百万円	100百万円
販売用不動産	1,024	1,006
有価証券	—	139
その他	—	4

有価証券は、信用取引保証金の代用として差し入れております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
短期借入金	100百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,253	1,226

※2. 非連結子会社の株式及び非連結会社に対する出資金

投資その他の資産・その他に含まれる非連結子会社関連の資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
関連会社株式	2百万円	2百万円
その他関係会社有価証券	21	12

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
給与手当	239百万円	207百万円
地代家賃	33	33
支払手数料	65	51
貸倒引当金繰入額	1	3

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12百万円	150百万円
組替調整額	—	△100
税効果調整前	12	49
税効果額	△3	△17
その他有価証券評価差額金	9	32
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0	2
その他の包括利益合計	10	34

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,067,371	—	—	37,067,371
合計	37,067,371	—	—	37,067,371
自己株式				
普通株式	277,500	—	—	277,500
合計	277,500	—	—	277,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(注)1	普通株式	14,000	—	—	14,000	—
提出会社	第2回新株予約権(注)1	普通株式	454,000	—	6,000	448,000	—
提出会社	第3回新株予約権(注)1	普通株式	148,000	—	—	148,000	—
提出会社	第4回新株予約権(注)1	普通株式	230,000	—	20,000	210,000	—
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	2,380,952(注)2	—	2,380,952	—	—
	合計	—	3,226,952	—	2,406,952	820,000	—

- (注) 1. 平成21年5月1日付で実施された株式移転により当社の完全子会社となった㈱ファンドクリエーションの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として交付したものであります。なお、当該株式移転計画は平成21年2月26日に開催された株式移転完全子会社(㈱ファンドクリエーション)の株主総会にて承認されました。
2. 新株予約権の目的となる株式の数は、当連結会計年度末における転換価額で算出される最大整数であります。

(変動事由の概要)

- 第2回新株予約権の失効による減少 6,000株
 第4回新株予約権の失効による減少 20,000株
 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 2,380,952株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,067,371	—	—	37,067,371
合計	37,067,371	—	—	37,067,371
自己株式				
普通株式	277,500	—	—	277,500
合計	277,500	—	—	277,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権（注）1	普通株式	14,000	—	—	14,000	—
提出会社	第2回新株予約権（注）1	普通株式	448,000	—	—	448,000	—
提出会社	第3回新株予約権（注）1	普通株式	148,000	—	—	148,000	—
提出会社	第4回新株予約権（注）1	普通株式	210,000 （注）2	—	—	210,000	—
合計		—	820,000	—	—	820,000	—

（注）1. 平成21年5月1日付で実施された株式移転により当社の完全子会社となった㈱ファンドクリエーションの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として交付したものであります。なお、当該株式移転計画は平成21年2月26日に開催された株式移転完全子会社（㈱ファンドクリエーション）の株主総会にて承認されました。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、当連結会計年度末における転換価額で算出される最大整数であります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	1,041百万円	873百万円
担保差入定期預金	△100	△100
現金及び現金同等物	941	773

※2. 匿名組合出資契約の終了により連結子会社から除外した会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

セドル・プロパティ (同)

流動資産	141百万円
流動負債	△140
少数株主持分	△0
匿名組合契約終了に伴う匿名組合出資金の償還金額	140
セドル・プロパティ (同) の現金及び現金同等物	△141
差引：セドル・プロパティ (同) の匿名組合契約終了に伴う支出	△1

当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

ペトリュス・プロパティ (同)

流動資産	4百万円
流動負債	△4
少数株主持分	△0
匿名組合契約終了に伴う匿名組合出資金の償還金額	3
ペトリュス・プロパティ (同) の現金及び現金同等物	△4
差引：ペトリュス・プロパティ (同) の匿名組合契約終了に伴う支出	△0

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。したがって、当社は事業目的またはサービスの内容等が概ね類似している各個別事業を「アセットマネジメント事業」と「インベストメントバンク事業」の2つに集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

- アセットマネジメント事業 --- 証券・不動産ファンド等の組成・管理・運用及び不動産等の受託運用等
- インベストメントバンク事業 --- 不動産物件、新規事業等への投資、有価証券の売買、上場企業・未上場企業への投資、金融商品仲介業務等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

	アセットマネジメント事業 (百万円)	インベストメントバンク事業		合計 (百万円)
		不動産投資等部門 (百万円)	証券投資等部門 (百万円)	
I. 売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	284	5,846	21	6,153
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	—	—	9
計	293	5,846	21	6,162
セグメント利益は損失 (△)	△9	140	△5	125
セグメント資産	637	1,345	104	2,087
II. その他の項目				
減価償却費	0	65	0	65
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (投資額)	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

	アセットマネジメント事業 (百万円)	インベストメントバンク事業		合計 (百万円)
		不動産投資等部門 (百万円)	証券投資等部門 (百万円)	
I. 売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	271	344	129	745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	0
計	271	344	129	745
セグメント利益は損失 (△)	0	76	90	168
セグメント資産	722	1,068	192	1,983
II. その他の項目				
減価償却費	0	0	18	19
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (投資額)	0	—	—	0

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	6,162	745
セグメント間取引消去	△9	△0
連結財務諸表の売上高	6,153	745

営業利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	125	168
セグメント間取引消去	36	36
全社費用 (注)	△198	△164
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△)	△36	40

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	2,087	1,983
全社資産 (注)	618	757
連結財務諸表の資産合計	2,705	2,741

(注) 全社資産は、主に当社グループの余資運用資金 (現金及び預金) に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (百万円)		調整額 (百万円)		連結財務諸表計上額 (百万円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	65	19	5	3	71	22
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (投資額)	—	0	2	—	2	0

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社グループの事務所の内装設備等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
常和ホテル株式会社	2,310	インベストメントバンク事業
合同会社アオアクア	3,078	インベストメントバンク事業

当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
(株)インフィニットルミナス	137	インベストメントバンク事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余裕資金は、安全性の高い金融資産で運用し、事業資金は銀行借入又は社債発行等により調達しております。デリバティブは、資金の借入・運用等に係るいわゆる市場リスク(為替相場変動リスク及び借入金変動リスク)を回避するために利用し、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、未収入金、立替金は、取引先の信用リスクに晒されております。有価証券及び営業投資有価証券並びに投資有価証券は、売買目的、投資目的、業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行体の信用リスク又は市場価格の変動リスクに晒されております。未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、借入金は、主に不動産投資及び事業再編等に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、「リスクマネジメント基本規程」等の社内規程に基づき、グループ全体のリスク管理を統括するとともに法令等の遵守を徹底した業務運営を目指すコンプライアンス委員会等を通じてリスクに関わる諸問題の解決・改善を図る体制を敷いております。

イ. 信用リスクの管理

取引先の倒産や信用状況の悪化等により、営業債権や貸付金などの元本や利息の価値が減少ないし消失することにより損失を被るリスクをいい、信用リスクに対する当社グループの管理は以下のとおりであります。

・営業債権及び貸付金等

「経理規程」及び各部門の各業務管理規程等に従い、管理部及び各部門が必要に応じ取引先の調査及び分析、未回収額の迅速な原因分析を行い、信用リスクの軽減を図っております。

・有価証券、営業投資有価証券、投資有価証券

管理部が担当部門と連携して時価や市況、発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握し、市場価格のある有価証券等については毎月開催の定例取締役会において報告しております。

・デリバティブ取引

デリバティブ取引は行っておりません。

ロ. 市場リスクの管理

為替、金利、有価証券等の市場要因が変動することにより、資産・負債の価値が変動して損失を被るリスクをいい、市場リスクに対する当社グループの管理は以下のとおりであります。

・為替リスク

外貨建ての預金及び営業債権・債務残高は僅少のため、為替リスクを管理する重要性は低く、今後、その重要性が高まってきた場合には、先物為替予約等を利用しヘッジします。

・金利リスク

原則として固定金利により資金調達しますが、変動金利での資金調達を行った場合は、金利スワップ取引を利用してヘッジします。

ハ. 流動性リスクの管理

必要な資金確保が困難となることや通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいい、当社グループは、事業計画及び月次業績報告書等に基づき、管理部が資金繰り計画を作成・更新することにより、資金繰り状況を常に把握し、手元流動性を維持・確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在において営業債権は、特定の大口顧客に偏ってはおりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年11月30日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,041	1,041	—
(2) 売掛金	24		
貸倒引当金（※1）	△1		
差引金額	22	22	—
(3) 未収入金	19	19	—
(4) 有価証券及び営業投資有価証券、投資 有価証券	371	371	—
① 売買目的有価証券	14	14	—
② その他有価証券	356	356	—
資産計	1,455	1,455	—
(1) 短期借入金	100	100	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,253	1,253	—
(3) 未払金	33	33	—
(4) 未払法人税等	7	7	—
(5) 建設協力金（※2）	16	16	△0
負債計	1,411	1,411	△0
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）貸倒引当金は、売掛金に対する回収不能見込額であります。

（※2）建設協力金は、連結貸借対照表の固定負債・その他に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

回収不能見込額として貸倒引当金を控除したものを時価としております。

(4) 有価証券及び営業投資有価証券、投資有価証券

これら市場価格を有する株式及び債券は取引所の価格またはこれに準ずる価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 建設協力金

返還までの一定の期間毎のキャッシュ・フロー見積額を国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年11月30日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	873	873	—
(2) 売掛金	27		
貸倒引当金（※1）	△1		
差引金額	25	25	—
(3) 未収入金	8	8	—
(4) 立替金	113	113	—
(5) 有価証券及び営業投資有価証券、投資 有価証券	526	526	—
① 売買目的有価証券	139	139	—
② その他有価証券	386	386	—
資産計	1,547	1,547	—
(1) 短期借入金	100	100	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,226	1,226	—
(3) 未払金	25	25	—
(4) 未払法人税等	6	6	—
(5) 建設協力金（※2）	14	14	△0
負債計	1,372	1,372	△0
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）貸倒引当金は、売掛金に対する回収不能見込額であります。

（※2）建設協力金は、連結貸借対照表の固定負債・その他に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(4) 立替金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 売掛金

回収不能見込額として貸倒引当金を控除したものを時価としております。

- (5) 有価証券及び営業投資有価証券、投資有価証券

これら市場価格を有する株式及び債券は取引所の価格またはこれに準ずる価格によっております。

負 債

- (1) 短期借入金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 建設協力金

返還までの一定の期間毎のキャッシュ・フロー見積額を国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産		
非上場株式(※1)	28	24
子会社株式(※1)	2	2
匿名組合出資金(※1)	21	12
敷金及び保証金(※2)	71	81
負債		
受入敷金(返還時期が確定しないもの)(※3)	9	9

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため、「資産の有価証券及び営業投資有価証券、投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 返還時期が特定できないため、残存期間の将来キャッシュ・フローの見積額を合理的に算定できず、時価の把握が極めて困難なため。

(※3) 返還時期が特定できないため、残存期間の将来キャッシュ・フローの見積額を合理的に算定できず、時価の把握が極めて困難なため。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,041	—	—	—
売掛金	24	—	—	—
未収入金	19	—	—	—
合計	1,085	—	—	—

当連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	873	—	—	—
売掛金	27	—	—	—
未収入金	8	—	—	—
立替金	113	—	—	—
合計	1,022	—	—	—

(注4) 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年11月30日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	100	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	1,253	—	—	—
合計	1,353	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年11月30日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	100	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	1,226	—	—	—
合計	1,326	—	—	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額 32.68円	1株当たり純資産額 34.30円
1株当たり当期純損失金額(△) △3.59円	1株当たり当期純利益金額 0.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△132	22
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△132	22
期中平均株式数 (株)	36,789,871	36,789,871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプション第1回、第2回、第3回、第4回 (新株予約権の株式数820,000株)	ストック・オプション第1回、第2回、第3回、第4回 (新株予約権の株式数820,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36	61
売掛金	※1 13	※1 12
未収入金	※1 35	※1 10
営業投資有価証券	—	303
前払費用	5	5
繰延税金資産	—	0
流動資産合計	90	393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12	12
減価償却累計額	△3	△4
建物及び構築物 (純額)	9	7
工具、器具及び備品	2	2
減価償却累計額	△1	△2
工具、器具及び備品 (純額)	1	0
有形固定資産合計	10	8
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
無形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
投資有価証券	301	—
関係会社株式	1,779	1,779
敷金及び保証金	40	40
関係会社長期貸付金	30	35
繰延税金資産	3	4
貸倒引当金	△30	△35
投資その他の資産合計	2,125	1,824
固定資産合計	2,136	1,832
資産合計	2,227	2,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 300	※1 300
未払金	※1 12	※1 12
未払費用	※1 12	※1 4
未払法人税等	0	4
その他	4	1
流動負債合計	330	323
固定負債		
その他	※1 37	※1 37
固定負債合計	37	37
負債合計	368	360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,131	1,131
資本剰余金		
資本準備金	609	609
資本剰余金合計	609	609
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	119	122
利益剰余金合計	119	122
株主資本合計	1,860	1,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	2
評価・換算差額等合計	△1	2
純資産合計	1,859	1,865
負債純資産合計	2,227	2,226

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業収益		
営業収益	※2 58	※2 73
営業費用		
営業手数料	—	3
営業費用合計	—	3
営業総利益	58	69
販売費及び一般管理費	※1, ※2 88	※1, ※2 84
営業損失 (△)	△30	△14
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	—
受取家賃	※2 28	※2 28
その他	6	6
営業外収益合計	53	34
営業外費用		
支払利息	※2 2	※2 3
その他	※2 0	※2 0
営業外費用合計	3	4
経常利益	19	15
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	9	5
特別損失合計	9	5
税引前当期純利益	10	10
法人税、住民税及び事業税	△0	12
法人税等調整額	5	△4
法人税等合計	5	8
当期純利益	5	2

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,131	1,131
当期末残高	1,131	1,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	609	609
当期末残高	609	609
資本剰余金合計		
当期首残高	609	609
当期末残高	609	609
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	113	119
当期変動額		
当期純利益	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	119	122
利益剰余金合計		
当期首残高	113	119
当期変動額		
当期純利益	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	119	122
株主資本合計		
当期首残高	1,855	1,860
当期変動額		
当期純利益	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	1,860	1,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	△1	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	△1	2
純資産合計		
当期首残高	1,852	1,859
当期変動額		
当期純利益	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	6	6
当期末残高	1,859	1,865

注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法に基づく原価法

ロ. その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物及び構築物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～24年

工具、器具及び備品 6～15年

ロ. 無形固定資産

ソフトウェア（リース資産を除く）

社内における使用期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用としております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

第2四半期会計期間において資金運用方針を変更したことに伴い、その他有価証券の一部を事業投資目的の有価証券に変更した結果、投資有価証券が300百万円減少し、営業投資有価証券が300百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
流動資産		
売掛金	13百万円	12百万円
未収入金	22	6
流動負債		
短期借入金	200	200
未払金	12	12
未払費用	1	1
固定負債		
その他	37	37

(損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、全てが一般管理費であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
役員報酬	12百万円	10百万円
出向者給与	8	9
地代家賃	30	30
保険料	2	1
支払手数料	15	15
広告宣伝費	4	4

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
関係会社からの経営指導料	58百万円	55百万円
関係会社からの受取家賃	28	28
関係会社への給与等	8	9
関係会社への支払利息	1	2
関係会社への支払保証料	0	0

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額1,779百万円、前事業年度の貸借対照表計上額1,779百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
1株当たり純資産額	50.15円	1株当たり純資産額	50.33円
1株当たり当期純利益金額	0.15円	1株当たり当期純利益金額	0.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5	2
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5	2
普通株式の期中平均株式数(株)	37,067,371	37,067,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプション第1回、第2回、第3回、第4回(新株予約権の株式数820,000株)	ストック・オプション第1回、第2回、第3回、第4回(新株予約権の株式数820,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。